

Ⅱ．主な具体的取組の進捗状況

Ⅱ -1．区部・多摩地域における地震

1. 建物の耐震化、更新等

自助・共助の取組

■ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

① 自宅等の耐震診断

耐震診断や耐震補強を実施している方、6.9%
地震の備えとして、耐震診断等について知りたい方が18.1%

まずは、住宅を建てた年を確認しましょう。



② 家具類の転倒防止等

家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率、66.6%
地震の備えとして、家具類の転倒防止等について知りたい方は20.2%



家具類の転倒防止等を行っていても、定期的に緩みの有無や固定状況を確認しましょう

公助の取組（2015 年度までの主な取組）

▶ : 2016 年度の主な取組予定

■ 防災上重要な建築物の倒壊を防ぎます

防災上重要な公共建築物等の耐震化

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- 多数の都民が利用し、災害時の活動拠点や避難施設にもなる、防災上重要な公共建築物については、耐震化の完了に向けた具体的な計画等を策定の上、速やかに耐震化するよう各区市町村に働きかけた。
- 震災時の医療活動の拠点となる災害拠点病院や要配慮者が利用する社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、耐震化を促進した。
- 公立小中学校の耐震化については、統廃合等の施設等を除きおおむね完了した。
- 「世界一の都市・東京」の実現及び東京 2020 大会開催時までには一定の防災機能の確保を目指し、東京都耐震改修促進計画を改定した。

■ 主な建築物の耐震化率

・ 防災上重要な公共建築物	96.7% (14年度末)
・ 災害拠点病院	87.8% (14年9月)
・ 社会福祉施設等	85.3% (13年10月)
・ 公立小中学校	99.7% (15年4月1日)
・ 私立学校	92.0% (15年4月1日)



建築物の耐震化状況

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物についてできるだけ早期に 100% 達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、耐震化に係る費用助成や関係団体等とも連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- ・ 発災時、地域住民の避難所にもなる学校施設において、天井などの非構造部材の耐震化を推進した。
- ・ 国が東日本大震災の被害や新たな基準等をまとめたガイドブックを 14 年度に改訂した。
- ・ 都立学校については、非構造部材の状況把握調査・点検の結果を踏まえ、重大事故につながるおそれがある部材を優先し、学校運営も考慮しながら、耐震化を推進した。
- ・ 公立小中学校等については、国のガイドブックを踏まえた指導・助言、及び財政支援を実施し、区市町村を支援した。
- ・ 私立学校に対しても、非構造部材の耐震対策への財政支援や国のガイドブック等の周知、耐震化説明会等の実施など、耐震化の促進に向けた取組を行った。



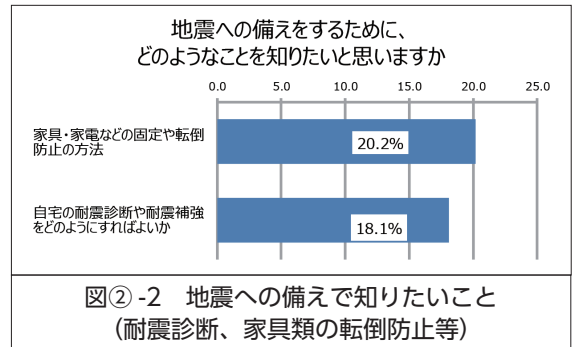
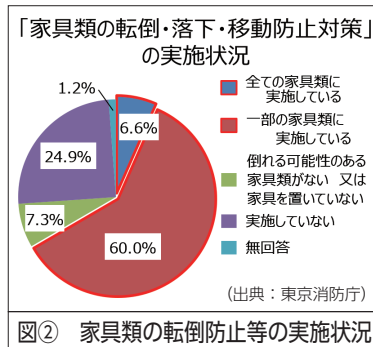
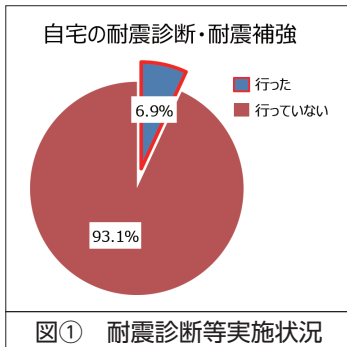
非構造部材落下事例



非構造部材耐震化事例

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 都立学校の体育館において 15 校で工事を実施し、全工事完了予定
- ・ 都立学校の校舎棟においては、17 年度の完了を目指し、18 校で工事を実施予定



家屋やマンションなどの倒壊防止や防災性向上を促進します

住宅等の耐震化

○ マンション耐震化、建替え等の促進策の検討・実施

- 全ての旧耐震基準の分譲マンションを対象に個別訪問し、耐震化に向けた助言等を行うとともに、耐震セミナー等を実施し、意識の啓発を図った。
- 区市と連携して耐震化の助成制度を実施するなど、管理組合の取組を支援した。
- まちづくりと連携してマンションの再生を促進する新たな制度の構築に向け、区市と連携して先行モデル事業を3地区で実施した。



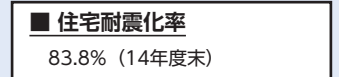
個別訪問の様子

◆ 2016 年度の主な取組予定

- まちづくりと連携したマンションの再生を促進する制度の創設
- 耐震化の啓発を図る対象を重点化し、再訪問を実施

○ 整備地域の木造住宅に対する支援策の展開

- 防災都市づくり推進計画に定める整備地域において、一定条件を満たす木造住宅に対し、耐震診断や耐震改修等の助成を実施した。
- 不燃化特区制度における特別な支援の一つとして、不燃化のための建替え及び老朽住宅の除却推進などに対して減免を行うなど、税制面からの支援を実施した。
- 建物所有者への戸別訪問など、区市町村が行う普及啓発の支援を実施した。



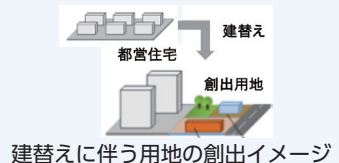
木造住宅の震災被害

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 整備地域における住宅の耐震化に係る支援拡大
- ⇒ 耐震診断や耐震改修等に関する財政支援に加え、アドバイザーの無料派遣実施

○ 都営住宅の耐震化推進

- 都営住宅耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修を計画的に実施した。
- 建替えを年間3,800戸程度として、計画的に実施し、大規模団地の建替えなどにより創出される用地をまちづくりに活用した。



建替えに伴う用地の創出イメージ

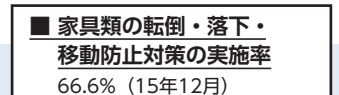
◆ 2016 年度の主な取組予定

- 2020 年度に耐震化率 100% の達成に向け事業を推進
- 年間建替戸数を 3,800 戸程度として、引き続き建替えを推進

家具類等の転倒・落下・移動防止対策を促進します

家具類等の転倒等対策の促進

- 長周期地震動啓発用ミニ実験器具及び地震動シミュレーターの活用により長周期地震動等の危険性を周知啓発した。
- 長周期地震動に係る検証により、室内安全に関する知見を得るとともに、より多様な検証に対応できるように振動実験装置を更新した。



地震動シミュレーターでの啓発

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 実施率の低い対象者に対する周知啓発
- 長周期地震動対応の振動実験装置の活用

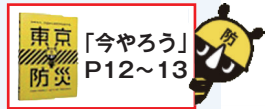
2. 住民による救出活動の展開

自助・共助の取組

■ 自分たちの力で家族や地域を守れるようになります

① 「今やろう」の取組状況

「東京防災」に掲げる10の防災アクション「今やろう」の取組状況、上位は右のとおり（図①-1）
災害時にどうするのかを、家族で話し合いの場を設けている方、48.9%（図①-2）



▶ 安否確認方法や集合場所など、あらかじめ家族で話し合い、決めておきましょう

② 地域の防災訓練参加状況

地域の防災訓練への参加状況は、これまでに参加したことがある人を含めて、約20%（図②）



▶ 地域を守るためにも、地域での防災活動や防災訓練へ参加しましょう。

公助の取組（2015年度までの主な取組）

▶ ：2016年度の主な取組予定

■ 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

都民一人ひとりの防災力強化

- ・ 各家庭において、首都直下地震等の様々な災害に対する備えが万全となるよう、一家に一冊常備され、日常的に活用できる防災ブック「東京防災」を作成し、2015年9月1日より都内全世帯に向けて配布を開始した。
- ・ 「東京防災」配布に合わせて、今すぐできる地震への備えや、地震が発生した時にはどうしたらよいかを「東京防災」に沿って解説する「東京防災セミナー」を実施した。
- ・ 東京消防庁が運営する都内3カ所の防災館に防災ブックを自由に閲覧できる「防災ブック学習コーナー」を開設するとともに、「防災ブックの読み方」、「地震時の行動」、「いまずすぐできる防災アクション」などを学ぶことができる「防災ブック学習コース」を開始した。
- ・ その他、各種イベントや広報活動を通じて、「東京防災」の普及啓発を実施し、都民一人ひとりの防災力強化に向けた取組を推進した。

■ 各種セミナー参加数

・ 東京防災セミナー	8,014回
・ 主な普及イベント	18回



防災ブック学習コース



イベント写真

◆ 2016年度の主な取組予定

- ・ 「東京防災」多言語版（中国語、韓国語）の作成
- ・ 各防災館の「防災ブック学習コース」を活用したセミナー等の開催

防災教育の充実

- ・ 「東京防災」を有効に活用し、学校と家庭が一体となって防災教育を充実できるよう防災教育教材「防災ノート」を作成し、公立・私立学校の全学年の児童・生徒に配布した。
- ・ 公立学校において、宿泊防災訓練など、体験的・実践的な訓練を実施し、児童生徒の防災意識の向上を図った。
- ・ 発達の段階に応じた総合防災教育の推進を図るため、未実施校に対して導入促進を働きかけ、公立学校での定着化に向けた取組を推進した。

■ 防災教育の実施状況

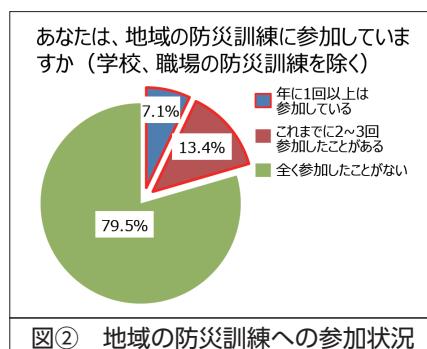
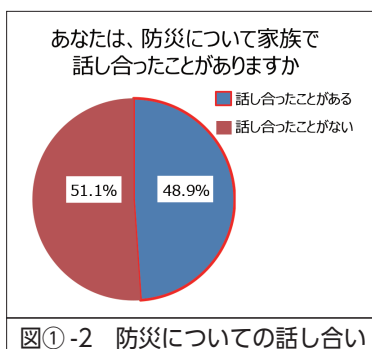
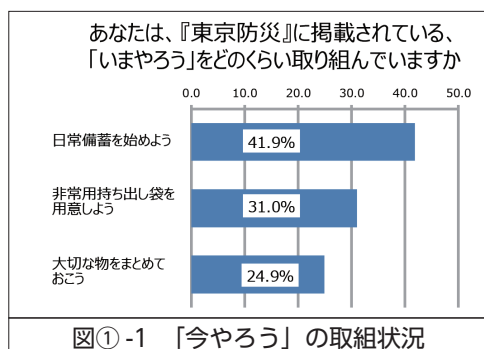
・ 宿泊防災訓練の実施（15年度末）	198校
・ 総合防災教育の実施率（15年12月末現在）	89.0%



防災ノート写真

◆ 2016年度の主な取組予定

- ・ 防災ノートの配布、防災ノート活用促進期間における取組の実施
- ・ 全都立高校での、防災サミット開催や防災活動支援隊の編成・訓練への参加



地域防災力の向上

- 地域の防災力の底上げや地域のつながりを強めるため、地域の防災リーダー育成の研修会や地域向けの学習交流会を実施した。
- 大学生や日本語の堪能な外国人留学生を語学支援ボランティアとして育成し、共助の担い手となる若い力の確保に向けた取組を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- リーダー研修会、地域への専門家派遣等を継続し、地域防災力の向上を促進

■ 研修、学習交流会実施数

・リーダー研修	4回開催
・学習交流会	250回開催



交流会写真

都民や地域の災害対応力の向上を促進します

住民参加型訓練の実施

- 災害時に対応が円滑に行えるよう、季節に応じた年4回の住民参加型訓練と地域特性に応じたまちかど防災訓練を実施し、災害対応力の向上を促進した。
- 都民防災教育センターを活用し、より多くの都民に効果的な防災教育を推進するため、防災体験内容及び受入体制の充実強化の検討を進めた。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 都内のどこにいても手軽に楽しみながら訓練を行える、まちかど防災訓練車を整備

■ 住民参加型訓練実績

春：八王子市（風水害）
夏：立川市（震災）
秋：三宅村、御蔵島村（津波・火山）
冬：千代田区（帰宅困難）
・まちかど防災訓練 3,910回開催（15年12月末現在）

応急救護体制の充実強化

- 地域で応急救護が行えるよう、消防団員や事業所等の応急手当普及員との協働による講習指導体制を強化した。
- 総合防災教育の一環として小学校高学年に救命入門コース、中学生に普通救命講習、高校生に上級救命講習の受講を推進した。
- 応急手当実施率向上のため、バイスタンダーが不安なく応急手当を実施できる環境の整備としてバイスタンダー保険制度を創設した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 応急手当奨励制度を推進するため、オリンピック関連団体及び関連事業所、教育機関に対する働きかけの強化

■ 総合防災教育による応急手当実施数

- 小学生 27,264人
- 中学生 19,958人
- 高校生 37,504人



応急救護訓練

3. 出火・延焼の抑制

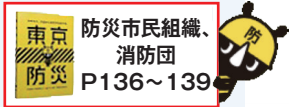
自助・共助の取組

■ 燃やさない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

① 防災市民組織、消防団等への参加状況

防災市民組織や消防団に参加している方は、5.9%
お住まいの地域にあるかどうかを知っている方は、36.2%

地域でどのような防災市民組織や消防団活動を行っているか確認してみましょう



② 出火防止対策の取組状況

何もしていない方は47.1%、行っている方は右のとおり
消火器の使用方法を知っている方は、83.8%

自宅を燃やさないためにも、出火防止対策を実施するとともに、初期消火の技術を身につけましょう



公助の取組（2015年度までの主な取組）

▶ ☐ : 2016年度の主な取組予定

■ 燃やさないための地域による初期消化力の強化を支援します

初期消化力の強化

○ 消防団の災害対応力強化

- ・ トレインチャンネルや中吊り広告などを活用した広域的な入団促進活動や、年間を通じた各種行事を活用し、地域と一体となった入団促進活動を展開した。
- ・ プロモーションビデオ等を活用し、消防団の活動を周知するとともに、地域住民への理解促進を図った。
- ・ 学生消防団員が行う就職活動を支援するため、社会貢献活動の功績を認証する特別区学生消防団活動認証制度を創設し、学生消防団員の士気高揚を図るとともに、本制度の周知を図り、大学生等の入団を促進した。
- ・ 救出救助活動に必要となる各種装備資機材を計画的に整備及び更新した。
- ・ 特別区消防団専用無線通信機の増強や消防署隊との連携訓練により災害対応力の強化を図った。



トレインチャンネル



地域特性に応じた訓練



可搬ポンプ積載車



無線通信機

◆ 2016年度の主な取組予定

- ・ 引き続き、団員確保に向けた広報の実施等による災害対応力の強化

○ 消防水利の確保

- ・ 木造住宅密集地域を重点に、震災時の無限水利及び非火災時の生活用水等としても活用できる、深井戸（震災時多機能型深層無限水利）を累計7基整備した。
- ・ 水利不足解消に向け、狭隘用地等にも対応できる新たな防火水槽を開発した。
- ・ 地域の住民が初期消火に活用しやすい親子蓋付防火水槽を年70基程度整備した。
- ・ 戦時中に設置され老朽化が進んでいる経年防火水槽について、効果的な補強による再生を実施した。
- ・ 無限水利である河川等の水源を有効活用するため、搬送が可能で水中ポンプ・可搬ポンプ等を積載したコンテナを向島消防署へ配置した。
- ・ 河川水を消火用水等として活用するため、河川の水際へのアクセス路等の整備に向けた試験施工の設計を実施した。



深井戸（震災時多機能型深層無限水利）



親子蓋活用事例

◆ 2016年度の主な取組予定

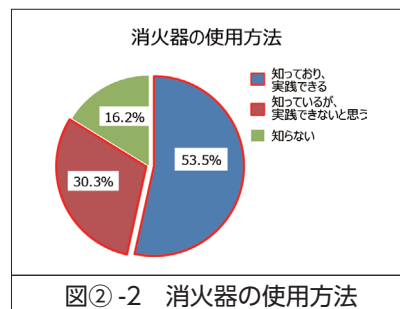
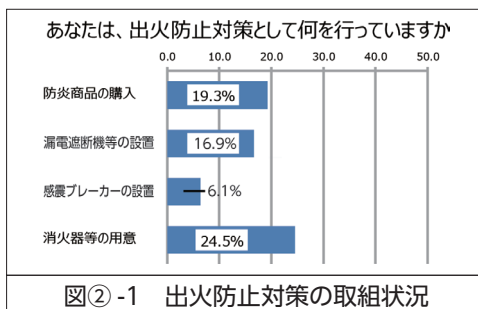
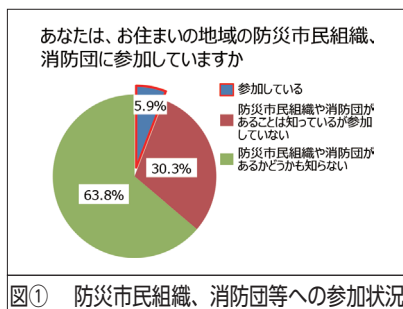
- | | |
|--------------------------|-----|
| ・ 深井戸（震災時多機能型深層無限水利）整備 | 1基 |
| ・ 親子蓋付防火水槽の整備 | 70基 |
| ・ 新たな設置工法による防火水槽整備 | 2基 |
| ・ 経年防火水槽の再生 | 65基 |
| ・ 河川水活用に向けた計画の策定・試験施工の実施 | |



河川を活用した消防水利整備イメージ



経年防火水槽再生工事



火災による建物等の延焼を防ぎます

木密地域の不燃化促進

○ 不燃化特区の推進（木密地域不燃化 10 年プロジェクト）

- 区と連携して、従来より踏み込んだ取組を行う区に対し特別の支援を行う不燃化特区を 15 年度に 14 地区を追加指定し、累計 53 地区（約 3,100ha）指定した。
- 全戸訪問、専門家派遣、現地相談ステーション運営等による合意形成の促進や建替え設計費・除却助成、固定資産税等の減免等を実施し、老朽住宅の建替えを促進した。

○ 整備地域の更なる改善に向けた取組強化

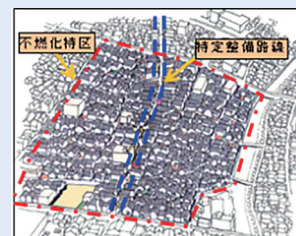
- 延焼遮断帯に囲まれた木密地域の不燃化・耐震化を加速するため、緊急車両の通行や円滑な避難に有効な防災生活道路網計画を、全ての整備地域で策定した。

* 整備地域:木密地域のうち延焼や建物倒壊のおそれが高い地域(28地域、約6,900ha)

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 防災生活道路の拡幅整備と沿道の不燃化建替えの財政支援
- 不燃化特区の全戸訪問に関する要件緩和（複数回訪問可）
- 木密地域拡大の未然防止のための地区計画策定の財政支援

■ 整備地域不燃領域率 約61%
(不燃化特区実施後 H26年時点)



木密地域不燃化 10 年プロジェクトイメージ

○ 特定整備路線の整備推進（木密地域不燃化 10 年プロジェクト）

- 整備地域において、災害時における延焼遮断等に大きな効果が見込まれる特定整備路線の全区間（28 区間、約 25km）で事業着手し、各路線で用地説明会を実施した。
- 関係権利者の生活再建を支援する全ての相談窓口を設置完了し、関係権利者の不安解消等に関するサポートや移転資金貸付事業における優遇措置等を講じた。



木密地域の狭隘な道路状況

◆ 2016 年度の主な取組予定

・ 相談窓口を有効に活用し、用地取得推進

燃え広がらない空間の確保

○ 都市公園の整備推進

- 「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、震災時の避難場所や防災拠点となる公園・緑地の計画的・重点的な整備を推進し、都立公園では 2013.4ha が開園した。（15 年 6 月）

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 都立公園 12.7ha 造成
- 東京の緑のあり方について検討実施



都立公園整備イメージ

4. 安全で迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 家庭や地域でいつでも避難できる環境をつくりましょう

① 避難場所、避難経路等の確認

避難所、避難場所を知っている方は、63.4%
避難場所や避難経路の確認を行っている方は、27.4%

避難先を確認するとともに、避難経路等も確認しましょう



② 地域の要配慮者の確認

地域単位で要配慮者の有無を確認している団体は、91.9%
人数の確認や名簿作成まで行っている団体は、57.4%

ご近所の要配慮者の方を知るとともに、災害時には協力して支援をしましょう



公助の取組（2015年度までの主な取組）

▶ ☐ : 2016年度の主な取組予定

■ 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境を整備します

要配慮者支援体制の整備

○ 要配慮者支援対策の推進

- ・ 区市町村が策定する避難支援プランの作成や人工呼吸器使用者の個別支援計画策定など、区市町村への働きかけや支援を実施した。
- ・ 区市町村の先駆的な事例紹介や学識経験者の基調講演など、区市町村職員向けの要配慮者対策研修会を実施した。
- ・ 要配慮者対策に係る指針の改訂に向けた検討を行うとともに、区市町村による要配慮者支援体制の構築を支援した。
- ・ 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプカードやヘルプマークの普及啓発を促進した。
- ・ 医療情報や緊急連絡先等を指定容器に入れ自宅に保管する救急医療情報キットの配布など、区市町村が実施する取組を支援した。
- ・ 首都直下地震等の発生を見据え、都、関係機関等で設置した委員会の中で、東京都災害福祉広域支援ネットワーク構築に向けた検討を実施した。



要配慮者研修



ヘルプカード

◆ 2016年度の主な取組予定

- ・ 区市町村と連携した、要配慮者への支援策のさらなる展開

○ 避難行動要支援者に対する地域協力体制づくりの推進

- ・ 避難行動要支援者名簿やマニュアル等を活用した訓練を実施するなど、平時から、区市町村、町内自治会等と連携して、要配慮者の円滑な支援を実施するための地域協力体制づくりを推進した。
- ・ 要配慮者に対する協力体制づくりに必要となる資器材を整備した。
- ・ 要配慮者からの通報に円滑に対応するための体制を強化した。
- ・ 要配慮者世帯に対し、火災等の危険度判定手法に基づく総合的な防火防災診断の実施を推進した。
- ・ 共助の担い手となる若年層の人材を確保するため、大学、専門学校等において学生ボランティアを育成し、学校ごとに組織化を図るとともに、地域版パートナーシップへ編入し、地域の新たな防災力として活用した。



名簿を活用した訓練実施状況



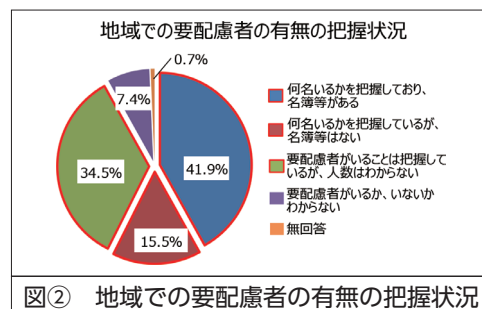
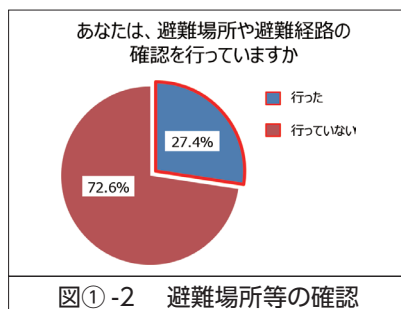
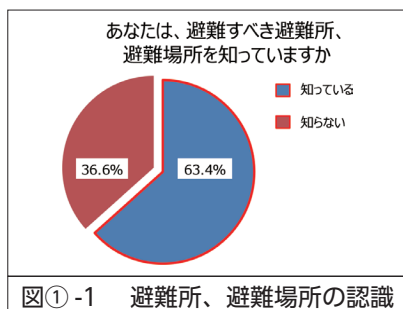
防火防災診断実施状況



診断で発見したコンセントの焼損痕

◆ 2016年度の主な取組予定

- ・ 避難支援資機材の整備や訓練の実施、学生・語学支援ボランティアの育成など、避難行動要支援者・要配慮者に対する協力体制をさらに推進

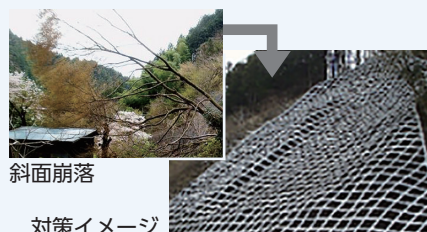


迅速に避難できるよう道路などの防災機能の向上を図ります

避難に資する道路等の防災性向上

○ 山間部の道路の防災性向上

- 道路巡回に併せて行う日常点検に加え、定期点検等により、斜面の状況を的確に把握し、緊急性の高い箇所から計画的に対策を実施した。
- 既設グラウンドアンカーの経年劣化対策について、西多摩地域での基礎調査を実施した。



◆ 2016 年度の主な取組

- 緊急性の高い山間部の斜面で対策実施
- 既設グラウンドアンカー経年劣化対策検討

○ 無電柱化の推進

- 東京都無電柱化推進計画を策定し、これまで重点的に進めてきたセンター・コア・エリア内はもとより、都市防災機能強化の観点から緊急輸送道路等においても整備を推進した。
- 競技会場等予定地周辺について、都市計画道路として完成した都道の無電柱化を推進するとともに、区市道についても補助割合を引き上げて無電柱化を促進した。
- 災害拠点病院の前面道路など防災に寄与する区市町村道にも補助制度を拡充し、併せて技術支援を実施した。



◆ 2016 年度の主な取組予定

- 都道の無電柱化の推進、区市町村道の無電柱化を促進
⇒都道における地中化率 41% (16 年度末)・区市町村支援 16 自治体

○ 避難道路等のバリアフリー化の推進

- 高齢者や障がい者を含む誰もが円滑に移動できるよう、段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を推進した。
- 多数の高齢者や障がい者等が利用する施設への移動に使用される特定道路(※)や想定特定道路(※)の対象延長 327km のバリアフリー化が完了した。(15 年度末)

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 競技会場周辺や駅周辺道路の都道のバリアフリー化 約 30km 実施

■ バリアフリー化整備内容

- 段差解消、勾配改善
- 視覚障害者誘導用ブロック設置 など

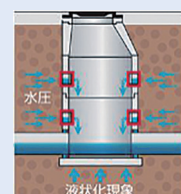


○ マンホールの浮上抑制対策

- 液状化の危険性の高い地域にある緊急輸送道路などで浮上抑制対策を完了した。
- ターミナル駅や災害復旧拠点などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象を拡大し、マンホールの浮上抑制対策を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 避難所やターミナル駅、災害復旧拠点などと緊急輸送道路を結ぶ道路のマンホール浮上抑制対策 65km 実施



5. 各種情報の的確な発信

自助・共助の取組

■ 情報収集手段の多様化を図りましょう

① 災害時の情報収集手段

災害時の情報手段の方法として、テレビを活用する方が、47.5%
災害時に信用する情報のソースは、約77%の方が公共機関等が発信する情報



▶ 多様な情報収集手段を活用するようにしましょう

② 災害用伝言板、伝言ダイヤルの確認

家族との安否確認方法として、災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方は、84.4%
実際に使ってみたことがある方は、20.6%



▶ 家族と安否確認方法を話し合い、実際に使ってみましょう

公助の取組（2015 年度までの主な取組）

▶ : 2016 年度の主な取組予定

■ 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

国と都の災害対策本部等との緊密な連携構築

- ・ 国と都で設置した「首都直下地震に関する合同検討チーム」を開催し、都と政府担当者間のホットライン構築や都庁内への政府現地対策本部の設置を決定した。
- ・ また、災害対応に必要な保有する情報の共有、訓練等の実施による連携体制の構築などについて、検討を行った。



9/1 審議訓練写真

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 連携した訓練等を通じ、被災状況を共有する仕組みを継続して検討

防災設備の整備・更新

- ・ 自衛隊東部方面総監部への都防災行政無線の整備、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との地球観測衛星を活用した防災利用実証実験に関する協定の締結、東京スカイツリーへの防災カメラの整備などを実施した。
- ・ 災害情報システム（DIS）などの防災設備の機器更新を実施した。



高所カメラ写真

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 災害医療に関わる情報を共有するための広域災害・救急医療情報システムとの連携など、災害情報システムの機能強化などを推進



DIS 写真

迅速な被害情報等の把握

- ・ 迅速な被害情報把握のため、情報通信技術（ICT）の活用したレスキューナビゲーションの導入・拡大を実施した。
- ・ 震災消防対策システム、警備指揮機能の向上など情報収集体制の充実強化を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 被災状況の一元的な管理を行うため、日常管理での活用や活用を通じた効果検証等の実施、継続したシステム改修や機能向上等による充実強化を継続

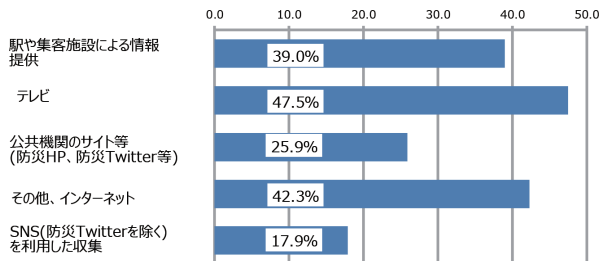
■ ICTを活用したシステムの導入状況

- ・ レスキューナビゲーション
道路62箇所、河川16カ所（16事務所）
（4支庁、河川、公園等への配備など）



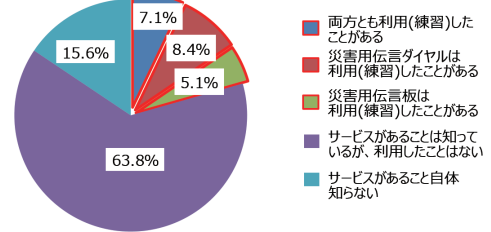
レスキューナビゲーションイメージ

あなたは、災害時にどのような情報収集手段を活用していますか



図①-1 災害時の情報収集手段

安否確認方法として、災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板を知っていますか



図② 災害用伝言板、伝言ダイヤルの確認状況

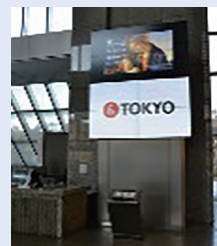
発災時の情報不足による混乱を防ぎます

情報発信力の強化

- 都民の必要とする災害情報の充実に向け、ホームページや Twitter、災害情報共有システム (L アラート) デジタルサイネージなど、情報発信の多様化を推進した。
- 震災時に運転者に対して、道路交通等の情報を提供する「災害時情報提供サービス」を活用し、火災情報の提供を開始した。
- 災害現場に赴き、被害状況や部隊活動について、効果的な報道対応を行うための広報チームを編成し、関東東北豪雨での派遣を行った。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 災害時における情報発信手法や内容等の検討



都庁デジタルサイネージ



災害時情報提供サービス

外国人等への情報提供手段を強化します

多言語による災害情報の提供

- 東京都防災ホームページ等で、災害情報を多言語で速やかに提供するため、防災ホームページの中国語・韓国語ページを公開した。
- 公共空間や都立施設等での Wi-Fi 利用環境やデジタルサイネージの整備を推進し、外国人観光客などに向けた情報発信を強化した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- Wi-Fi 環境の整備やデジタルサイネージの設置等を通じた、災害時の情報提供環境整備の促進

■ 都の設置する情報提供環境

- ・ FREE Wi-Fi&TOKYO
- ・ 都営バス無料Wi-Fiサービス
- ・ TOEI SUBWAY FREE Wi-Fi
- ・ 東京お台場 FreeWiFi など



東京都防災ホームページ

案内板等の多言語化

- 多言語対応協議会の取組方針を踏まえ「東京みちしるべ 2020」を策定し、英語併記化やピクトグラム、路線番号の追加などにより、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備を推進している。
- 各種施設の案内板等においても、多言語化に向けた検討を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 道路案内標識等の英語併記化やピクトグラムの活用を推進



道路案内標識の英語併記化

6. 帰宅困難者による混乱防止

自助・共助の取組

■ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

① 帰宅困難者対策条例の認知度

帰宅困難者対策条例を知っている方は、45.7%

帰宅困難者になった場合に心配なことは、70%が家族の安否



▶ 帰宅困難者になりうることを知り、心配なことに対しては事前の備えを行いましょう

② 勤務先等での備蓄

勤務先や学校の机やロッカーで個人用の備蓄をしている方は、9.1%

会社や学校が備蓄をしているので、用意していない方は、25.8%



▶ 自分の身は自分で守る自助の取組として、個人用の備えを行いましょう

公助の取組（2015 年度までの主な取組）

▶ : 2016 年度の主な取組予定

■ 一斉帰宅抑制に対する社会の理解を深めます

一斉帰宅抑制の普及啓発

・ ハンドブックの配布や各種イベントでの PR、中吊り広告の掲出など、あらゆる機会を活用した普及啓発を実施した。

○ ハンドブック等の配布

・ 帰宅困難者対策条例の概要を簡潔に記したリーフレットと取り組んでいただきたい内容を具体的にとりまとめたハンドブックを作成、配布した。

○ 帰宅困難者対策に係る説明会の実施

・ 事業者に対する努力義務（従業員の一斉帰宅の抑制、全従業員分の 3 日分の備蓄、従業員との連絡手段の確保）をはじめとする条例説明会を中心に帰宅困難者対策に係る説明会をこれまで約 150 回、2 万人以上に対して実施した。

○ 中吊り広告等の実施

・ 一斉帰宅抑制に係るポスターを作成し、3 月 11 日前後を中心に首都圏の主要鉄道事業者約 15 社で中吊り広告等を実施したほか、都内 100 以上のホテル・旅館等においても掲示を実施した。



・ 協定に基づき、事業者団体と今後検討すべき課題について意見交換会を実施し、情報・課題の共有を図った。
・ 地域での取組を進める 34 の駅前協議会や区市町村を対象に帰宅困難者対策フォーラムを実施し、先進事例の共有と取組推進に向けた意見交換を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

・ 大規模集客施設等への実態調査の実施や、一斉帰宅抑制に向けた普及啓発の実施

■ 一時滞在施設の確保を進めます

一時滞在施設の確保

・ 首都直下地震対策に関する合同検討チームの下に帰宅困難者対策分科会を設置し、事業者の負担軽減のための制度創設に向けた国等との協議を実施した。
・ 帰宅困難者を受け入れる民間一時滞在施設の確保に向けた支援として、民間一時滞在施設への財政支援等を実施した。
・ 都立一時滞在施設との通信訓練等を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

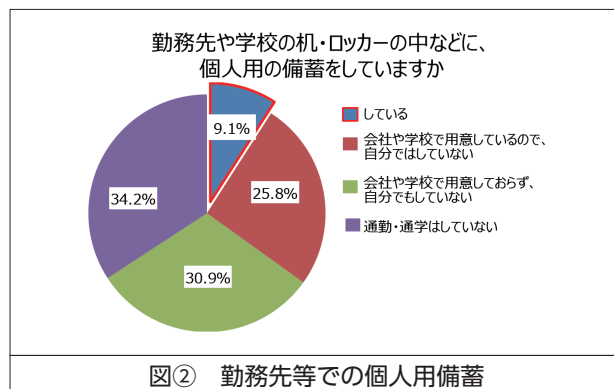
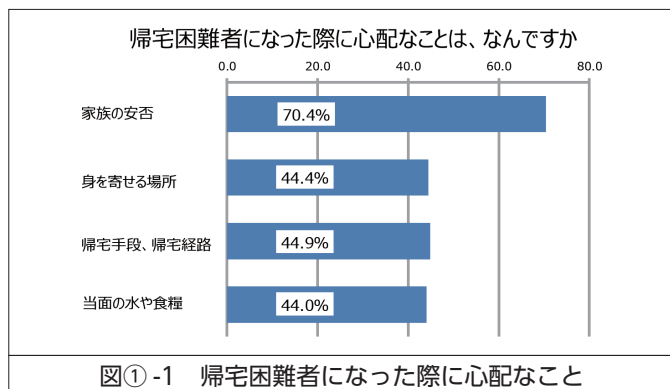
・ 各種支援制度を継続し、区市町村、事業者と連携して一時滞在施設の確保を促進

■ 一時滞在施設の確保状況

都内合計 約25.5万人分
(16年1月)

■ 主な支援策

・ 一時滞在施設の備蓄品の購入、施設整備に係る費用への財政支援
・ 一時滞在施設の設置による容積率の割り増し
・ 備蓄倉庫分の税減免
・ 一時滞在施設運営アドバイザー派遣事業

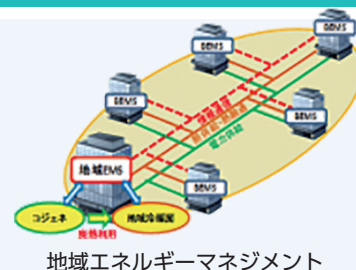


自立分散型電源の導入促進

- スマートエネルギーエリア形成推進事業やオフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業により、コージェネレーションシステムなどの自立分散型電源の導入支援を実施

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 地域防災力の向上を図るため、電気と熱利用システムの導入支援の実施



帰宅困難者の安全確保等を図ります

帰宅困難者の安全確保策の推進

- 区市町村、業界団体、民間事業者等と連携した帰宅困難者訓練を実施し、帰宅困難者の安全確保や誘導、一時滞在施設の開設・運営方法などの確認と課題の検証を行った。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 区市町村と合同で帰宅困難者訓練の実施

■ 主な検証内容

- 家族との安否確認
- バスによる要配慮者搬送
- 外国人対応
- 船舶の活用 など



ターミナル駅などのトイレ機能の確保

- ターミナル駅、災害復旧拠点などの排水を受け入れる下水道管の耐震化を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ターミナル駅、災害復旧拠点などの下水道管の耐震化を推進

■ 下水道管の耐震化状況

15年度 349箇所
累計 3,155箇所

スムーズな帰宅を支援します

スムーズな帰宅に向けた支援の推進

- 新たな事業者との協定締結により、都内で新たに 442 箇所の災害時帰宅支援ステーションを拡充した。
- 国、関係区市と連携した輸送支援のあり方や外国人等への語学支援体制の検討を行った。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 九都県市と連携し、更なる災害時帰宅支援ステーションの拡充を推進

■ 災害時帰宅支援ステーション

都内累計 10,752箇所(15年12月)



災害時帰宅支援ステーション
ステッカー

7. 円滑な避難所の開設・運営

自助・共助の取組

■ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

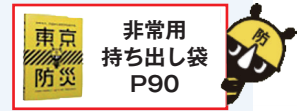
① 非常用持ち出し袋の準備状況

災害発生時に避難所等へ持ち出せるように非常用持ち出し袋を用意している方は、40%

② 地震発生時の地域との協力

大きな地震が発生した場合に、地域の方と協力して避難所の運営ができる方は、28.9%

▶ 非常用持ち出し袋は、家庭用とは別に持ち歩き用、職場用なども用意しましょう



③ 地域での避難所運営等の話し合い実施状況

地域で避難所運営等についての話し合いを行っている団体は、50.8%

▶ 避難所での生活について、地域での話し合いや訓練を行いましょう



公助の取組（2015 年度までの主な取組）

▶ : 2016 年度の主な取組予定

■ 避難所となる施設の安全性を確保します

防災上重要な公共建築物等の耐震化推進（一部再掲）

○ 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・ 多数の都民が利用し、災害時の活動拠点や避難施設にもなる、防災上重要な公共建築物については、耐震化の完了に向けた具体的な計画等を策定の上、速やかに耐震化するよう各区市町村に働きかけた。
- ・ 要配慮者が利用する社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、耐震化を促進した。
- ・ 公立小中学校の耐震化については、統廃合等の施設等を除きおおむね完了した。
- ・ 「世界一の都市・東京」の実現及び東京 2020 大会開催時までには一定の防災機能の確保を目指し、東京都耐震改修促進計画を改定した。

■ 主な建築物の耐震化率

・ 防災上重要な公共建築物	96.7% (14年度末)
・ 社会福祉施設等	85.3% (13年10月)
・ 公立小中学校	99.7% (15年4月1日)
・ 私立学校	92.0% (15年4月1日)



建築物の耐震化状況

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 防災上重要な公共建築物についてできるだけ早期に 100% 達成を目指して耐震化を促進
- ・ その他の公共建築物についても、耐震化に係る費用助成や関係団体等とも連携して耐震化を促進

○ 公立学校施設等における非構造部材の耐震化推進

- ・ 発災時、地域住民の避難所にもなる学校施設において、天井などの非構造部材の耐震化を推進した。
- ・ 国が東日本大震災の被害や新たな基準等をまとめたガイドブックを 14 年度に改訂した。
- ・ 都立学校については、非構造部材の状況把握調査・点検の結果を踏まえ、重大事故につながるおそれがある部材を優先し、学校運営も考慮しながら、耐震化を推進した。
- ・ 公立小中学校等については、国のガイドブックを踏まえた指導・助言、及び財政支援を実施し、区市町村を支援した。
- ・ 私立学校に対しても、非構造部材の耐震対策への財政支援や国のガイドブック等の周知、耐震化説明会等の実施など、耐震化の促進に向けた取組を行った。

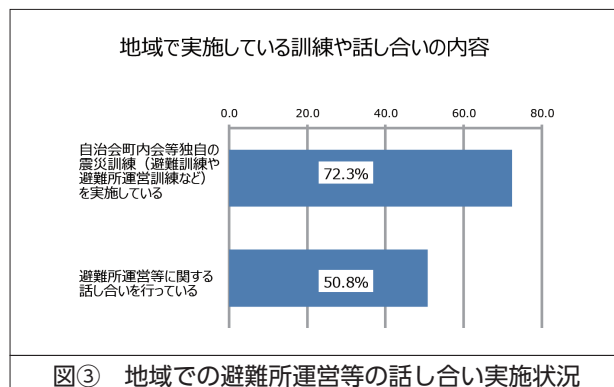
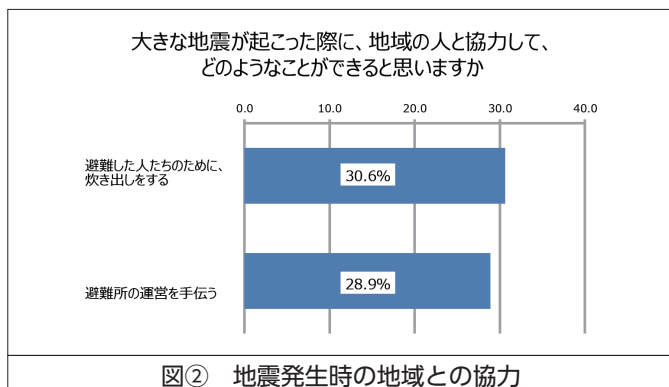


避難所等の給水管等の耐震化

■ 避難所等への給水管耐震化率 44% (14年度末)

- ・ 震災時に人が多く集まる避難所等への給水管及びその供給ルートとなる配水管の耐震化を推進した。

▶ ◆ 2016 年度の主な取組予定・19 年度までに避難所等の給水管耐震化率 100% を目指し、取組を推進



避難者の安心を確保します

避難所運営体制の構築

- ・ 要配慮者等に配慮した避難所管理運営マニュアルを策定する区市町村を支援した。
- ・ 災害時要配慮者支援体制整備補助の活用や、区市町村職員等への研修を実施した。
- ・ 都、都社会福祉協議会、職能団体等が参画する委員会を設置し、災害時の福祉支援体制や災害派遣福祉チームの設置に向けた具体的な検討を推進した。
- ・ 避難所運営等への男女平等参画の視点反映に向け、区市町村地域防災計画や避難所管理運営マニュアルの確認等を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 区市町村の男女平等参画センター等とのネットワーク体制の構築を推進
- ・ 区市町村の避難所管理運営マニュアルの策定支援の実施

■ 避難所管理運営
マニュアル策定率
74%（15年4月）



要配慮者研修

避難所生活衛生等の確保

- ・ 区市町村と連携し、避難住民等の生活衛生等の確保を支援するため、計画的に備蓄薬品等を更新した。
- ・ 区市町村・関係機関と連携し、動物の防災に関する普及啓発を促進した。

◆ 2016 年度の主な取組

- ・ 「災害時のこころのケア体制整備事業」を実施し、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「こころのケアチーム」の整備や、「災害時こころのケア連絡調整会議」、「災害時こころのケア研修」の開催
- ・ 区市町村への広域的、専門的支援を行うため、動物愛護センターを中心とした体制の整備

■ 主な動物の防災に関する普及啓発

- ・ 災害発生時の飼い主責任等について講習会（平成22年度以降6回）
- ・ 動物の同行避難を盛り込んだ区市町村の地域防災計画策定への助言
- ・ 総合防災訓練の実施や区市町村訓練への参加、協力等の支援

災害ボランティアコーディネーター養成

- ・ 被災者に対して効果的な救援活動を行う災害ボランティアコーディネーターを養成するため、東京ボランティア・市民活動センターと連携した講座を実施した。
- ・ 東京都災害ボランティアセンターの設置・運営等の訓練を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 区市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等とも連携した訓練の実施
- ・ 訓練を通じた、養成講座受講者のスキル向上に向けた取組の推進

■ 災害ボランティアコーディネーター数

- ・ S級 59名養成
- ・ A級 90名養成
- ・ B級 100名養成
（15年度末予定）

8. 発災後 3 日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保

自助・共助の取組

① 家族における備蓄の状況

自宅で飲料水等を3日以上備蓄している方は、41.1%、全くしていない方は、33.6%
 家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方は、58.8%、食事をできない方は、7.8%
 自宅にある生活必需品で3日以上最低限の生活ができる方は、64.2%、生活できない方は、8.4%
 食糧等生活必需品等の備えは、半数以上の方が3日分を超えています

自宅の倒壊を免れた多くの方は、発災後も当面の間、自宅にとどまって生活することが想定されます
 災害用に特別なものを備蓄をするのではなく、普段の買い物等で、必要な水や食糧、生活必需品を多めに買う「日常備蓄」も活用して、備えを行いましょう



公助の取組

■ 生活に欠かせない飲料水を着実に確保します

水道施設の耐震化・バックアップ機能の強化

- 更新計画等を踏まえ、浄水場の耐震化を図るとともに、バックアップ機能が確保されていない給水所等を優先して耐震化を推進した。
- 避難所等の供給ルートや被害が大きいと想定される地域について、優先的に管路の耐震化を推進した。
- 災害や事故時においてもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化や送水管の二重化・ネットワーク化を推進した。
- 災害時においても都民の生活に必要な給水を確保するため、浄水場等に、自家発電設備等の設置を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 引き続き、浄水場、給水所等の耐震化や避難所等への供給ルートなどの管路の耐震化を推進
- 停止することができない導水施設の二重化を推進
- 広域的な送水管ネットワークを構築するとともに、給水所への送水の二系統化を推進
- 引き続き、都民の生活に必要な給水を確保するため、バックアップ機能の強化や非常用発電設備等の整備を推進

■ 施設の耐震化

- 小作浄水場
- 練馬、鎌水小山、江東給水所

■ 管路の耐震化

- 管路の耐震継手率37%
(14年度末)

■ 導水施設、送水管の二重化・ネットワーク化

- 第二朝霞東村山線（仮称）
- 東村山境線（仮称）
- 多摩南北幹線（仮称）
- 第二朝霞上井草線（仮称）
- 境浄水場関連送水管

■ 主な自家発電設備の設置

三郷、金町、朝霞浄水場 など

応急体制の整備

- 誰でも容易に応急給水活動ができるように、災害時給水ステーション（給水拠点）を改造した。また災害時給水ステーション（給水拠点）のある区市町と協定を締結し、水道局職員等が不在の場合でも応急給水が可能となるように、区市町職員、地域住民等と連携した訓練を実施した。
- 災害時給水ステーション（給水拠点）を補完する取組として、消火栓や排水栓から応急給水が可能となるよう、資器材の貸借等の手続きや保管場所、訓練方法を定めた覚書を締結し、応急給水用資器材を配布した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 応急給水の訓練を継続し、区市町と地域住民が協力して応急給水を実施する体制を整備

■ 災害時給水ステーション（給水拠点）の改造

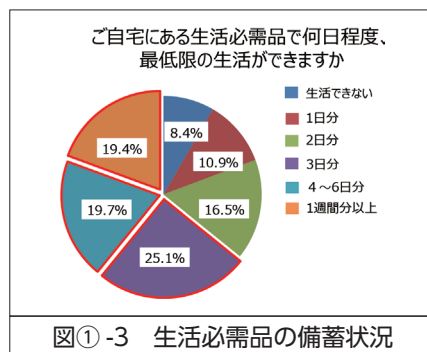
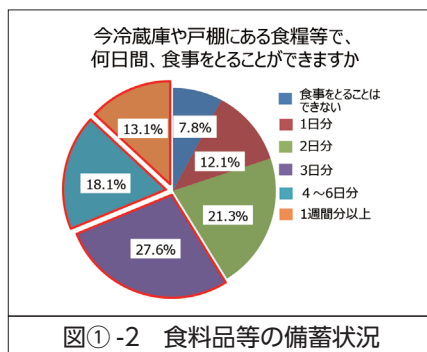
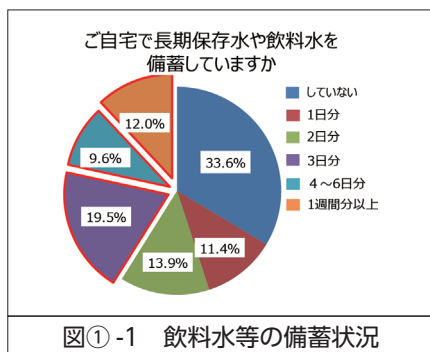
累計108カ所（15年度末）
 43区市町と協定締結（15年度末までの累計）
 87回訓練実施（14年度実績）

■ 消火栓・排水栓を活用した応急給水

49区市町と覚書締結 15年度末までの累計
 応急給水用資器材累計2600セット配布
 (15年度末までの累計)



消火栓等を活用した応急給水



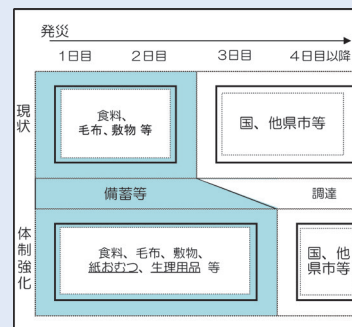
避難者に必要な物資を備蓄します

備蓄体制の強化

- ・ 高齢者などの要配慮者及び女性の視点にも配慮し、新たに紙おむつや生理用品などの生活必需品を備蓄した。
- ・ 既存の備蓄倉庫の問題点の整理や対応策の検討、物資搬出を円滑に行える体制の確保など、検討を進めた。
- ・ 旧立川政府倉庫の備蓄倉庫としての活用について、具体的な検討を進めた。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 既存備蓄倉庫の改修や機能向上に向けた取組の実施
- ・ 旧立川政府倉庫の備蓄倉庫としての具体化を推進



家庭における備蓄や電源の確保を促進します

都民の備蓄推進プロジェクトの推進

- ・ 家庭において自主的な備蓄を促進するため、「都民の備蓄推進プロジェクト」を始動し、11月19日を「備蓄の日」として位置づけ普及啓発事業を展開した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 「備蓄の日」における普及啓発イベントを中心に、区市町村や学校、企業等との連携を図り、「都民の備蓄推進プロジェクト」を推進

■ 主な普及啓発事業

【イベント】

- ・ 総合防災訓練
- ・ 危機管理産業展
- ・ 備蓄の日フェスタ2015

【広報】

- ・ 広報東京都、トレインチャンネルなど



日常備蓄



日常備蓄例



普及啓発イベント



自立分散型電源の導入促進

- ・ 非常用電源となる蓄電池や太陽光発電設備の設置を支援した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 家庭用燃料電池や蓄電池等の導入支援の実施



創エネイメージ

9. 公助による救出救助活動の展開

公助の取組（2015 年度までの取組）

▶ ：2016 年度の主な取組予定

■ 救出救助活動に必要となる道路の閉塞を防ぎます

緊急輸送道路等の閉塞、通行止めを防ぐ取組の実施

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進

- ・ 耐震化推進条例により耐震診断を義務付け、財政支援を通じて9割以上で診断が完了した。
- ・ 東京都耐震改修促進計画を改定し、25 年度末までに耐震化率 100%、19 年度末までに耐震化 90% かつ特に倒壊の危険性が高い建築物の解消を目指す。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ アドバイザー派遣による改修計画作成の支援
・ 広域的な緊急輸送道路ネットワークの連携協議

■ 耐震化率

- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物
80.9%（15年12月）



建築物耐震化状況

○ 緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震補強

- ・ 緊急輸送道路である都道・臨港道路等に架かる橋梁の耐震補強を実施し、都道に架かる 401 橋の耐震補強を実施した。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ 臨港道路等に架かる橋梁の耐震補強実施



■ 道路上に散乱したがれきを迅速に除去します

道路啓開体制の構築

○ 重機類、資機材の迅速な確保

- ・ 道路啓開作業等を円滑に行うため、主要幹線道路の陸橋等の高架下に資機材を配備した道路防災ステーションをこれまで3箇所整備した。
- ・ 発災時、近くの被災箇所へ迅速に向かうことができるよう、工事で使用されている重機類の所在を把握するシステムを臨海部で試行開始した。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ 道路防災ステーション 整備に向け、協議、調整
・ 重機類情報提供サービス 臨海部で稼働



道路防災ステーション

○ 緊急輸送ルート確保

- ・ 発災時都外からの応援部隊を受け入れるため、その骨格となる幹線道路の道路啓開に係る計画を国が策定した。
- ・ 国の計画と連携して、被災地域内の防災拠点等をつなぐ緊急輸送ルートの確保に係る基本方針を策定した。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ 緊急輸送ルート確保に向けた体制の検討・整備



取組の実効性向上に伴う緊急輸送ルートの確保イメージ

■ 道路以外のルートも最大限確保します

ヘリコプターの離着陸場の確保

- ・ 大規模救出救助活動拠点候補地となる公園等について、ヘリコプターの離着陸箇所等としての位置づけを明確にするため、新たに14カ所で告示を行った。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ その他の候補地についても告示に向けた調整実施



ヘリコプター離着陸イメージ

河川や港湾を活用した輸送ルートの確保

- ・ 発災時における水上ルートの活用も見据え、河川・港湾における防災船着場の整備・運用等に係る計画を策定した。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ 防災船着場等設計 ・ 水上輸送ルートの活用検討



防災船着場活用イメージ

東京港の機能確保に向けた取組の推進

- ・ 緊急物資等を受け入れるふ頭の耐震強化岸壁の整備を推進した。

◆ **2016 年度の主な取組予定** ・ 耐震強化岸壁 5 バース整備



ふ頭（耐震強化岸壁）

■ 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

都立公園等の防災機能強化

- ・ 避難場所や活動拠点となる都立公園・緑地における、防災関連施設整備に係るガイドラインの策定や事業計画の作成を行った。
- ・ 大規模救出救助活動拠点関連の城北中央公園など 21 公園で基本計画を策定した。
- ・ 海上公園において、防災整備計画を策定するとともに、海拔表示板の設置を完了した。
- ・ 発災時、公園等の活動拠点に配置される現地機動班の具体的運用についてマニュアル等を作成した。



◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 都立公園 2 箇所基本計画策定、2 公園で工事着手
- ・ 海上公園内の防災施設整備 2 公園

応援部隊の受入態勢の確保

- ・ 緊急消防援助隊の受援施設にもなる第九消防方面本部消防救助機動部隊の本隊舎が完成した。

◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 訓練・管理棟等の継続的な建築工事実施

■ 様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

高度な活動能力等を備えた専門部隊の整備、創設等

- ・ 災害重機部隊の創設に向け、重機整備、運転技能資格の取得促進、訓練等を実施した。
- ・ 高層建築物や孤立地域等の災害に対応する、高度な技術と特殊な資器材を駆使した航空消防救助機動部隊「エアハイパーレスキュー」を創設するとともに、ヘリ消火装置を導入した。
- ・ 江東航空センターの新隊舎の建築が完了し、運用体制を強化した。
- ・ 新型消防艇の「かちどき」を更新するとともに、「ありあけ」の更新に向けた取組を実施した。



重機訓練



ヘリ消火装置

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 継続的に重機技能資格取得、操作訓練実施
- ・ 災害重機整備 6 台
- ・ 消防ヘリ更新(ちどり)
- ・ 新型消防艇の建造開始
- ・ 消防艇更新(ありあけ)

外国人にも対応した救急隊の整備

- ・ アジアヘッドクォーター特区を管轄する消防署のうち、8 署 13 隊で英語対応救急隊の運用を開始するとともに、国内外での研修を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 14 署 36 隊に拡充運用



英語対応救急隊訓練状況

■ 都民の命を守る医療機能を強化します

災害時における医療機能の強化

- ・ 災害拠点病院や災害拠点連携病院等において、国や都の財政支援により、耐震改修や自家発電設備、備蓄倉庫の基盤整備等を実施した。
- ・ 都の事業継続計画策定ガイドラインを活用して、医療機関で BCP 策定を促進した。
- ・ 病院防災訓練やトリアージ研修など、初動医療体制の確立に向けた取組を推進した。

■ 災害拠点病院

- ・ 指定 80 施設 (16 年 2 月)
- ・ BCP 策定率 82.5% (16 年 2 月)

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 災害拠点病院等 耐震診断 52 施設 新築建替 20 施設 耐震補強 11 施設
- ・ 災害拠点病院等 自家発電、受水槽、応急用資器材更新等推進 等

10. 迅速な復旧による早期生活再建

自助・共助の取組

■ 生活再建のために事前にできることを備え、発災時には地域で協力しましょう

① 生活再建の準備やに必要な手続き等の確認

災害への備えとして地震保険等に参加している方は、36.8%

災害が発生した際に各種手続きの連絡先等を確認できるようにしている方は、18.5%



生活再建のために必要な手続きや公的制度の確認を事前に行いましょう

② ボランティアへの参加

実際に災害関連のボランティアに参加したことがある方は、8.3%



災害関連のみならず、日頃からボランティア活動等に参加してみましょう

公助の取組（2015 年度までの主な取組）

▶ : 2016 年度の主な取組予定

■ 緊急時の輸送ルートを最大限に強化、確保します

道路ネットワークの構築

○ 首都圏三環状道路の整備促進

- ・ 中央環状品川線の開通により、中央環状線が全線開通した。
- ・ 東京外かく環状道路の整備を促進した。

○ 災害に強い道路ネットワークの構築

- ・ 災害時における緊急物資輸送や迅速な救援・救護活動などを支える道路ネットワークの整備を推進した。

- ① 三環状へのアクセス性強化を図るための道路整備推進
- ② 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路等の整備推進
- ③ 都県境を超えた道路の整備推進
- ④ 災害に強い橋梁の整備推進
- ⑤ 緊急輸送道路の拡幅整備
- ⑥ 多摩山間地域の道路整備推進



◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 東村山 3・3・8 号線等の整備推進
- ・ 放射第 5 号線、三鷹 3・4・12 号線等の整備推進 など



外環道 東名 JCT トンネル立坑部

◆ 15 年度の主な取組

- ・ 環 5 の 1（神宮前 II 期）事業化
- ・ 調布保谷線全線開通
- ・ 東村山 3・4・11 事業化
- ・ 西東京 3・3・14 交通開放



骨格幹線道路（調布保谷線）

■ 物資の調達及び輸送体制を強化します

物資の調達、輸送体制の強化

- ・ 防災資機材等について円滑な調達が可能となるよう、民間事業者との新たな協定締結に向けた調整を進めた。
- ・ 旧立川政府倉庫について、広域輸送基地や備蓄倉庫など、多摩の防災拠点としてふさわしい活用方法のあり方を検討した。



◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 旧立川政府倉庫の物資輸送拠点としての活用の具体化を推進

市場の機能確保

- ・ 移転を控える築地市場を除く全 10 市場において非常用発電機の設置を完了した。



◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 市場関係者と連携した訓練等の実施による災害対応力の強化

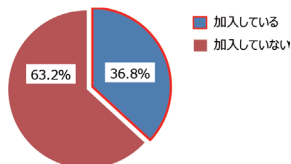
燃料の確保

- ・ 発災時の応急対策活動に必要な燃料を確保するため、国や石油連盟等と連絡協議会を設置し、連携強化を図るとともに、従来の燃料備蓄方式を見直し、給油所との直接協定、契約による燃料確保対策を行った。
- ・ 国の事業等を活用し、都外からの応援部隊の活動に必要な燃料を確保するとともに、対応マニュアルの作成や研修・訓練を行った。



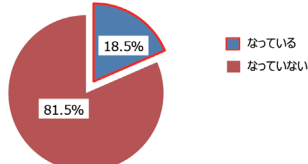
◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 給油所への発電機設置支援等により発災時の燃料確保に向けた取組を推進

災害に備え、地震保険などに加入していますか



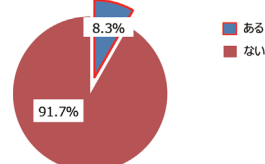
図①-1 地震手保険等の加入状況

生活再建の準備として、保険会社等の手続きに必要な連絡先をすぐに確認できるようになっていますか



図①-2 生活再建に向けた準備の状況

災害関連のボランティア活動に参加したことがありますか



図①-3 ボランティア活動への参加状況

被災者の生活環境の早期復旧を支援します

早期生活再建支援体制の基盤整備

- 被災者生活再建支援機能（り災証明書発行機能を含む）を有し、都と区市町村が一体となった災害時都民台帳システム（仮称）の構築に向けた検討を開始した。
- 関係法令の改正等を受け、東京都震災復興マニュアルの見直し、「市街地の事前復興の手引」の策定を行った。

◆ 2016 年度の主な取組

・ 区市町村震災復興標準マニュアルの修正



区市町村向け研修実施状況

震災がれき処理体制の構築

- 震災発生時のがれき処理に関する情報交換会を実施するなど、区市町村のがれき処理マニュアル策定を支援した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

・ 広域処理行動計画の策定に向けた広域連携による取組について検討実施

■ マニュアル策定自治体

12区市（16年2月）

社会全体のダメージを最小限に抑え、早期復旧につなげます

交通機関・ライフライン施設等の耐震化・耐水化

- 最大級の地震が発生した場合においても、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、堤防、水門・排水機場、水再生センター、ポンプ所等の耐震・耐水化を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

【河 川】 堤防 12.2km、水門・排水機場 4 箇所
 【港 湾】 引き続き、防潮堤や水門・排水機場の耐震・耐水化を推進
 【下水道】 ポンプ所の耐水化 6 施設



堤防・水門の耐震強化

非常用電源の確保

- 発災時の停電や電力不足に対応するため、各種都市基盤施設に非常用発電設備等を増強した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

・ 水再生センター、ポンプ所 6 施設 ほか



下水道施設の非常用発電機

予防保全型管理の推進

- 建設後、相当年数が経過している都市基盤施設に対し、最新の点検結果を反映させて、計画的な修繕を行う予防保全型管理を推進した。
- 詳細健全度調査結果に基づき、トンネルや地下調節池等の予防保全型管理計画を策定した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

・ 都が管理する橋梁 14 橋完了

■ 予防保全型管理実施状況

・ 橋梁 19 橋完了



橋梁の予防保全型管理

Ⅱ-2. 島しょ地域における地震

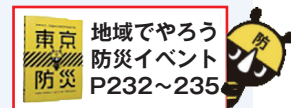
1. 島しょ地域における迅速な避難の実現

自助・共助の取組

■ 津波を正しく恐れ、備えましょう

① 地域との連携による避難

地域での津波避難計画を策定するために、参加者を募り、ワークショップや現地確認の実施などに取り組みましょう。



▶ 要配慮者の方の避難も含めて、日ごろからのつながりをつくりましょう

② 防災訓練による体験

実際に災害がおきた際に、適切な行動ができるよう、三宅島、御蔵島村と合同で実施した総合防災訓練では、約800名の住民が実際に避難訓練等に参加しました。



▶ 地域の防災訓練などでも実際に、避難場所等まで避難行動をしてみましょう

公助の取組（2015 年度までの取組）

▶ ：2016 年度の主な取組予定

■ 最大クラスの津波からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

津波避難施設等の整備

- ・ 津波到達までに高台等への避難が困難な 4 島 9 港のうち、岡田港については、津波避難施設等の工事に着手するとともに、新島港・神津島港の基本設計を実施した。
- ・ 津波による浸水が想定される全ての港湾・漁港等への避難誘導標識の設置工事を完了した。

◆ 対象となる 4 島 9 港

- 【大 島】岡田港、波浮港、元町漁港・岡田漁港
- 【新 島】新島港、若郷漁港
- 【神津島】神津島港、三浦漁港
- 【三宅島】三池港



岡田港津波避難施設完成イメージ

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 岡田港において、引き続き、津波避難施設の工事を実施
- ・ 新島港、神津島港において、津波避難施設等の工事に着手

道路整備や危険箇所対策などの避難路対策

- ・ 集落間や港湾、空港などを結ぶ道路において、緊急時の避難路や物資輸送などに対応できるよう、道路の拡幅、線形改良、代替路の整備などを推進した。（大島循環線など）
- ・ 道路巡回に併せて行う日常点検に加え、定期点検等により、斜面の状況を的確に把握し、島しょ部の緊急性の高い箇所について対策を実施した。
- ・ 避難路に存在する土砂災害の恐れのある箇所を把握するために、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施した。
- ・ 大島における土砂災害警戒区域等の指定を完了した。



島しょ部の道路整備（神津島）
一般都道長浜多幸線（天上橋）



斜面崩落



対策イメージ

◆ 2016 年度の主な取組

- ・ 緊急時の避難や物資輸送に重要となる道路の整備推進
- ・ 島しょ部の緊急性の高い斜面对策 実施

津波避難計画等の作成支援

- ・ 津波による人的被害をゼロとするために、各島しょ町村の避難計画の策定支援として「避難計画モデル」を策定した。
- ・ 各島しょ町村へアドバイザーを派遣し、地域や事業所など各主体での避難計画作成を支援した。

▶ ◆ 2016 年度の主な取組 ・ 島しょ町村における、避難計画の策定促進



津波避難計画図イメージ

将来像

地震による津波が襲来しても、迅速な避難等により、人的被害が大幅に軽減される体制が整っています

	大島町	利島村	新島村		神津島村	三宅村	御蔵島村	八丈町	青ヶ島村	小笠原村	
			新島	式根島						父島	母島
最大津波高 (島全体) (m)	14.57	15	29.68	28.15	26.36	16.11	6.2	16.13	16.65	11.03	8.83
最大津波高の 到達時間 (分)	21.4	18.1	16.1	13.7	15.7	24.6	43.5	27.7	34.4	124.6	125.8



緊急地震速報や、強い揺れを感じた時に迅速な避難ができるよう、あらかじめ、どのくらいで津波が到達するのか、調べてみましょう

要配慮者支援対策等の実施 【再掲】

- 島しょ町村が策定する避難支援プランの作成や人工呼吸器使用者の個別支援計画策定など町村への働きかけや支援を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組

- 島しょ町村と連携した要配慮者への支援策の更なる展開



要配慮者の避難イメージ

訓練の実施

- 三宅村、御蔵島村と合同で総合防災訓練を実施し、避難を中心とした訓練を行った。

◆ 2016 年度の主な取組

- 島しょ町村と合同で、津波避難等の訓練を継続実施



島しょ訓練状況

発生頻度の高い津波から人命や財産を守ります

海岸保全施設等の整備

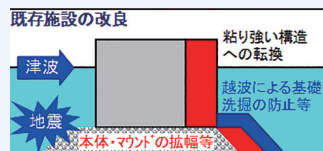
- 東日本大震災を踏まえ、学識経験者をアドバイザーにした検討委員会において、伊豆小笠原諸島における発生頻度の高い津波（レベル 1 津波）を設定した。
- 小笠原の二見漁港において、防波堤の改良が完了し、耐津波性能が強化された。

◆ 2016 年度の主な取組

- 港湾、漁港施設等の改良及び新設等を実施



津波に対する防波堤改良・新設



既存施設の改良イメージ

漁村地域の防災力強化

- 漁業協同組合等が整備した共同利用施設について、耐震診断、耐震化工事、耐震化困難施設の解体処理等への支援を行った。
- 7 町村で漁村地域防災力強化整備事業計画を策定した。

◆ 2016 年度の主な取組

- 残りの対象施設について、耐震化等対策の実施促進

◆ 支援実施 累計275箇所



2. 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保

自助・共助の取組

■ 1 週間分を目標に備蓄を進めましょう

① 備蓄しているもの等の定期的なチェック

定期的に備蓄しているものや非常用持出し袋の中身、消費期限をチェックしている方は、32.5%
定期的なチェックが行われない理由の1位は、「つい忘れてしまう」で46.4%



▶ 都では、11月19日を「備蓄の日」としています。「1年に1度はびち(1) < (9)の確認」をしましょう

② 備蓄についての評価

備蓄について、十分でないと思っている方は、78.8%
十分でない理由は、右のとおり

備えるべき品目や数量は、各家庭、個人が抱える環境によってさまざまです。一人ひとりが自分に合ったものを考えましょう

公助の取組（2015 年度までの取組）

▶ □□□□：2016 年度の主な取組予定

■ 備蓄の体制を拡充し、電源の確保を促進します

備蓄の推進

- ・ 自助・共助・公助が連携した、備蓄品目や数量等を検討するため、島しょ町村との備蓄に関する検討会を設置し、各島しょの備蓄状況や課題等の情報を共有した。
- ・ 高台、浸水がない場所への備蓄倉庫の設置を促進するため、島しょ町村が国の補助金等を活用できるように支援した。



島しょ部の備蓄倉庫

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 各島しょにおける備蓄計画の策定を支援するなど、一週間備蓄を推進

災害対応用燃料確保の検討

- ・ 初動対応に必要な緊急車両などの燃料確保に向け、大島町で車両用燃料の燃料備蓄体制について検討を行った。
- ・ 非常用発電機の燃料を着実に確保するため、迅速な給油作業に必要となる施設情報を収集した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 大島町での燃料備蓄の開始と他の島しょ町村への拡大の検討

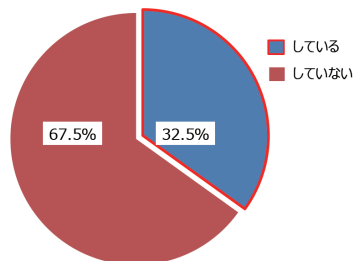


燃料確保イメージ



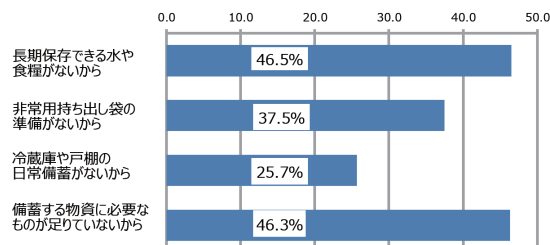
島しょ地域における備蓄輸送体制確保イメージ

備蓄しているものや非常用持ち出し袋の中身や消費期限を定期的にチェックしていますか



図①-1 備蓄品の定期的なチェック

備蓄が十分でないと思う理由



図② 備蓄が十分でないと思う理由

自立分散型電源の導入促進

- 非常用電源となる蓄電池や太陽光発電設備の設置を支援した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 家庭用燃料電池や蓄電池等の導入支援の実施



創エネイメージ

支援物資等の輸送体制を強化します

輸送体制の強化

- 島しょへの物資輸送のワンストップ化を実現するために定期航路を有する事業者との検討を実施した。
- ヘリコプター用燃料の確保に向け、石油元売等の事業者と検討を行った。
- 御蔵島村のヘリポート拡張整備事業に対して、技術的支援を実施するとともに、国からの財政支援などに対する支援を行った。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 物資輸送のワンストップ化に向けた調査検討の実施
- 御蔵島及び利島村でのヘリポート整備に対して、技術支援等を実施



港における物資輸送イメージ



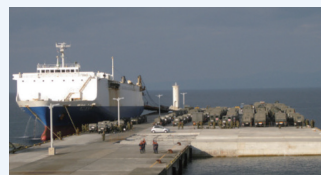
島しょ地域のヘリポート

緊急輸送機能の確保

- 島しょ地域の港湾・漁港等において、想定される地震や津波等に対し、今後の防災対策を推進していく上での基本方針を策定するとともに、対策に必要な地震動を最新の科学的知見を踏まえ設定した。
- 地震や津波など大規模災害発生時、人員や緊急物資等の緊急輸送機能を確保するため、緊急輸送用岸壁の検討調査を行った。
- その他の既存施設についても、粘り強い構造への改良等により、地震や津波に対する耐力を強化し、防災力の向上を図った。
- 発災時の緊急輸送を担う空港において、空港土木施設や空港消防施設等の耐震対策の検討や耐震工事を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組

- 緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設の改良等を実施
- 八丈島空港の重要施設である消防施設の耐震対策完了



緊急輸送用岸壁



空港土木施設の耐震化

Ⅱ-3. 都内各地における風水害

1. 円滑な避難の実現

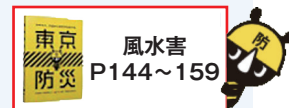
自助・共助の取組

適切な避難判断ができるよう、日ごろから備蓄や情報収集を行いましょう

① 風水害に対する意識

居住地域で大規模な豪雨や台風により、洪水や土砂災害が起きるかもしれないという不安を感じている方は、34.5%

今後、大きな地震が起きるかもしれないという不安を感じている方76.1%と比較して、風水害に対しては、あまり不安を感じていない



▶ 洪水や土砂災害のハザードマップの確認など、地域の危険箇所を確認しておきましょう

② 避難行動のタイミング

避難を開始するタイミングは、右のとおり。

風水害では避難しないという方も、16%

▶ 現場の状況に応じて、早め早めの避難を心がけましょう

公助の取組（2015 年度までの取組）

▶ □ : 2016 年度の主な取組予定

都民への情報提供の充実を図ります

河川や大雨の情報提供

- ・ 洪水予報河川等の基準点においてカメラ映像などのリアルタイムの情報提供を開始した。
- ・ 降雨情報を提供する東京アメッシュに、最新型レーダー導入に合わせたシステム改修を実施した。



河川監視カメラ映像

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 水防法改正に伴う洪水、高潮浸水想定区域の検討
- ・ より精度の高い降雨状況を表示する東京アメッシュでの情報提供を開始

情報発信力の強化【再掲】

- ・ 都民の必要とする災害情報の充実に向け、ホームページや Twitter、災害情報共有システム（L アラート）デジタルサイネージなど、情報発信の多様化を推進するとともに、都が設置したデジタルサイネージの災害時活用について、検討を行った。
- ・ ITS（高度道路交通システム）を活用し、災害時に運転者へ効果的に道路交通等の情報提供を行う「災害時情報提供サービス」の運用を開始した。
- ・ 災害現場に赴き、被害状況や部隊活動について、効果的な報道対応を行うための広報チームを編成し、関東東北豪雨での派遣を実施した。



9/1 審議訓練写真

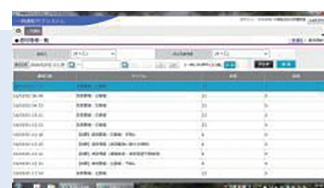
◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 災害時における情報発信手法や内容等の検討

行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

行政間の情報連絡体制の構築

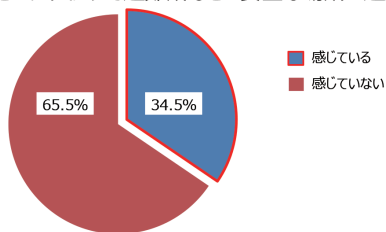
- ・ 気象警報発令時等に気象庁から都に配信される情報を、自動的に区市町村にも発信したり、事前登録した区市町村防災担当者へ自動メール送信したりするシステムを構築し、災害時に活用した。



メール配信システム

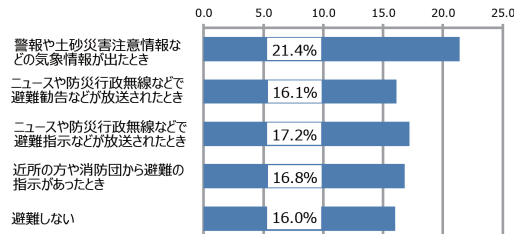
- ◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 訓練等を通じた円滑な情報連絡体制の確認を実施

お住まいの地域で大規模な豪雨や台風が起きた場合、どのタイミングで避難所などの安全な場所に避難しますか



図①-1 大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安

お住まいの地域で大規模な豪雨や台風が起きた場合、どのタイミングで避難所などの安全な場所に避難しますか



図② 避難行動を開始するタイミング

要配慮者が安全に避難できる環境を整備します

要配慮者支援体制の整備【再掲】

- ・ 区市町村が策定する避難支援プランの作成や人工呼吸器使用者の個別支援計画策定など、区市町村への働きかけや支援を実施した。
- ・ 先駆的な区市町村の事例紹介や学識経験者の基調講演など、区市町村向けの要配慮者対策研修を実施した。
- ・ 要配慮者対策に係る指針の作成、改訂を通じて、区市町村による要配慮者支援体制の構築を支援した。
- ・ 援助や配慮を必要としている方々が周囲に支援を求める際に有効となる、ヘルプカードやヘルプマークの普及啓発を促進した。
- ・ 医療情報や緊急連絡先等を指定容器に入れ自宅に保管する救急医療情報キットの配布など、区市町村が実施する取組を支援した。
- ・ 首都直下地震等の発生を見据え、都、関係機関等で設置した委員会の中で、東京都災害福祉広域支援ネットワーク構築に向けた検討を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 区市町村と連携して、要配慮者への支援策をさらに展開



避難支援訓練実施状況



避難支援訓練実施状況

地下街浸水対策

- ・ 13 年度までに策定した大規模地下街の浸水対策計画について更に充実を図るため、渋谷地下街をモデル地区として、学識経験者や関係者と検討会を開催し、浸水防止対策や避難・誘導に必要な課題抽出を行い、今後の方向性を示す「渋谷地下街等浸水対策計画」をとりまとめた。
- ・ 避難誘導等における要配慮者対策や多言語での避難誘導について、「渋谷地下街等浸水対策計画」にも盛り込んだ。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- ・ 残る 8 箇所の大規模地下街において、浸水防止対策や避難・誘導策等を盛り込んだ浸水対策計画へと拡充
- ・ 拡充した計画に基づき地下街管理者等が実施する避難訓練等を支援



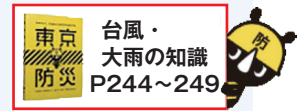
止水板設置事例

2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化

自助・共助の取組

■ 被害の軽減に向け発災時にとるべき行動を事前に確認しておきましょう

- ① 風水害への備え（事前の知識等の習得）
 これまでに行った風水害への備えや取組の実施状況は、上位は右のとおり
 特に何も備えや取組を行っていない方が、48.9%



- ② 風水害への備え（発災前の対策）
 大雨や台風が来ることが予想される場合の準備についての取組は、上位は右のとおり。特に何もしない方も、38.8%

被害を軽減するためにも、事前にとるべき行動の確認や災害が予想される場合の備えを確認し、できるところから取り組みましょう

公助の取組（2015 年度までの取組）

▶ ☐ : 2016 年度の主な取組予定

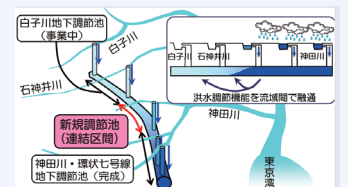
■ 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

中小河川対策

- 区部 75^ミ、多摩部 65^ミ対応の新たな調節池等の整備に向け、7 施設で設計等を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 75^ミ、65^ミ対応である環七地下広域調節池等 5 施設の工事に着手
- その他の 75^ミ、65^ミ対応の調節池等 2 施設の詳細設計等を実施



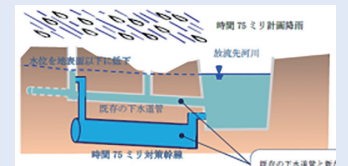
環七地下広域的調整池のイメージ

下水道の浸水対策

- 50^ミ降雨対策促進地区 20 地区のうち 10 地区で整備を完了した。
- 75^ミ対策地区 1 地区や 50^ミ拡充対策地区 2 地区など、豪雨対策下水道緊急プランに掲げた取組を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 区等との連携により小規模緊急対策地区 6 地区で整備完了



下水道の 75^ミ対策のイメージ

流域対策

- 公共施設における一時貯留施設等の設置工事に対する財政支援を開始した。

◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 公共施設における一時貯留施設等のさらなる設置促進

大規模地下街対策

- 大規模地下街での 75^ミ対策について 4 地区で完了するとともに、東京丸の内口地区など 4 地区で着手した。

◆ 2016 年度の主な取組予定 ・ 4 地区の整備推進 ・ 残る 1 地区の事業着手に向けた調査実施

地震・津波・高潮対策

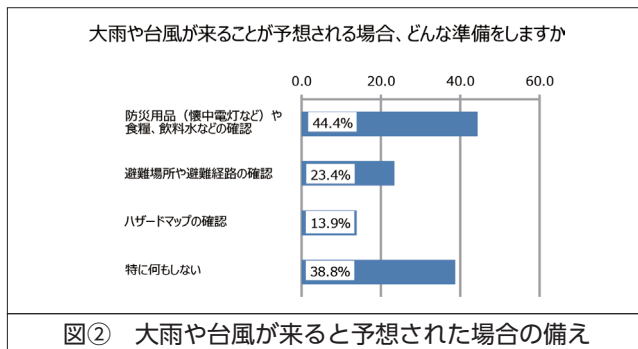
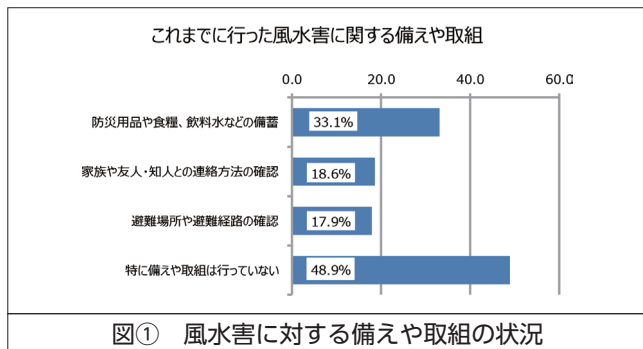
- 水門の遠隔操作を行う高潮対策センターの 2 拠点化が完了し、運用を開始した。
- 陸こうの削減、遠隔制御システムの導入を推進した。
- 江東内部河川の整備や隅田川等でスーパー堤防の整備を推進した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 東部低地帯や東京港沿岸部において、地震・津波・高潮対策を順次実施



スーパー堤防の整備（隅田川箱崎地区）



土砂災害対策の危険性が高い地域での被害を軽減していきます

土砂災害警戒区域等の指定

- 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施し、大島では全ての基礎調査を完了した。また、調査結果について、順次公表を行った。
- 基礎調査及び指定に必要な住民への説明を実施した上で、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定を行った。
- 警戒区域の指定に基づき、区市町村によるハザードマップ作成の支援を行った。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 17 年度の基礎調査完了に向け、集中的に基礎調査を実施
- 調査結果の公表から区域指定までを早期に実施



ハード対策（土砂災害）

- 災害発生箇所等を中心に砂防事業などハード対策を順次実施した。
- 特別警戒区域内にある要配慮者利用施設の安全確保のため、代替施設や移転先の確保が困難な施設の周辺を重点的に対策を実施した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 伊豆大島大金沢における短期対策完了
- 要配慮者利用施設対策など、土砂災害対策を重点的に実施



救出救助活動等を行う防災機関の体制を強化します

水害等に対する活動対策の充実

- 協定締結団体の指導員や教習機関との連携による災害重機操作訓練や重機を保有する関係事業者との合同訓練などを実施した。
- 地下浸水等に対応するための排水ポンプ導入や土砂災害用のチェーンソーを整備するなど風水害対応に即した資器材を導入した。

◆ 2016 年度の主な取組予定

- 技能者の養成、重機の確保や実践的な訓練場所の確保促進
- 土砂災害現場で迅速安全に活動するための遠隔監視システムや小型重機を整備

